

織維産業流通構造改革推進協議会
平成23年度事業報告書

平成24年6月6日

織維産業流通構造改革推進協議会

I.平成23年度事業報告

「構造改革の推進」を使命とする当協議会は、「経営トップ合同会議」を立ち上げた平成15年以降、繊維産業界における取引慣行の見直しと整備、SCMの最適化を目指した「ガイドライン」の普及啓発に努めてきた。

この間、個々の課題として「間接取引に関する取決め」、「品質問題のクレームに関する責任範囲」、「生産供給に関する情報の共有化」（以下「情報の共有化」という）等についても鋭意検討を加え、その結果、SCM構築のためのインフラが概ね整備され、繊維製品に関わる取引において問題が発生しても、問題解決が図れるとの共通認識を持つに至った。

平成22年度からは「情報の共有化」について具体的な取組みを進め、将来のEDI取引を前提とした「仕入・納品伝票」のフォーマットの統一を取決め、更に「SCM統一伝票」を策定した。

これらの活動を受けて、平成23年度は、「ガイドライン」及び「SCM統一伝票」の普及啓発活動の推進や「情報の共有化」についての調査研究と具体策の検討を行ってきた。

わが国の繊維産業は、製造業の六重苦といわれる円高、高い法人税、過剰な雇用規制、貿易自由化の遅れ、環境規制、電力供給不安に加え少子高齢化などによる国内市場の縮小、海外企業の進出などの影響もあり経済環境は厳しく、需要の拡大、生産基盤の維持など、喫緊の課題を早急に解決しなければならない。そのためには、効率的で競争優位に繋がる全体最適のSCMを構築することが多くの課題解決に繋がることから、これらの取組みを積極的に進めているところである。

II.事業活動報告

1.「ガイドライン」の普及啓発活動状況報告

(1)聴き取り調査の実施

- 1)調査実施時期:平成23年5月～7月
- 2)調査目的:
 - ・「ガイドライン」の実践、進捗状況の実態把握
 - ・取引に係わる新たな課題の把握
 - ・「統一伝票」の普及促進
 - ・東日本大震災に伴うビジネスへの影響の実情把握
 - ・その他

3)調査対象企業:経営トップ合同会議参加企業(62社)

(業種区分については主体事業形態で区分する)

業種	企業数
アパレル	10
商社	11
テキスタイルメーカー	10
副資材卸商	6
ニット製品メーカー	1
染色加工業	4
ユニフォーム関連(アパレル、商社、百貨店)	14
流通	6

(2) 調査総括

- 1) 平成 16 年に「ガイドライン」を策定し 7 年が経過したが、「ガイドライン」の実践に向けての（基本契約書の締結等）取組み姿勢や意識等に関して温度差が生じてきている。原因は、大震災後の事業の停滞感等の影響や担当責任者の異動に伴う後任担当者への完全な引き継ぎの欠如が挙げられる。基本契約書の締結や取引条件の見直し等についても、自らが申し出ることせず、取引の相手先からの申し入れがあれば対応するといった受身的な企業も一部に見受けられる。
- 2) 売り手側（受注者）は買い手側（発注者）に対し、基本契約書の締結や取引条件の見直し、改善等の申し入れを躊躇するケースが多い。一部の副資材メーカーでは、主要な売り先に対しても働き掛けを行い、基本契約書の締結を進めた。
- 3) 売り先と対等な契約関係を図るために基本契約書の条文等について、問題があると思われる内容の調整を提起するが、先方からの応答がなく締結交渉が中断するケースがある。
- 4) ここ数年来、「CSR」や「コンプライアンス」の遵守を経営方針とする企業が多くなってきているが、残念ながら 90 日以上の手形の交付や発注書面に必須記載事項が未記載による不透明で曖昧な取引が依然として存在している。
- 5) 各段階の多くの企業は下請法の適用の対象となる取引においては、「下請法」の遵守を取引の基本とし適正に実践している。
- 6) 下請法の適用の対象とならない取引においては、買い手側（発注者）から提示された不公平と思われる取引条件（引き取り条件や支払条件等）においても、売り手側（受注者）は取引の維持、継続を図るために、不満ながらも応じているケースも見受けられる。¹
- 7) 平成 22 年 10 月に開催した「第 11 回経営トップ合同会議」において、「歩引き取引」の全廃を全会一致で決定した事を受け、「歩引き取引」を行っていた企業が「歩引き取引」の見直し、廃止に向けた取り組みを進めているところがある。その一方、多くの企業で「金利引き」と称する「歩引き取引」が依然として存在することが明らかになった。
- 8) 「期日指定現金払い」を決済条件とする取引の中には、その期日指定が 120 日を超える条件もあり、その期間、売り手側は一切の担保もなしに取引することを余儀なくされており、信用不安に繋がることを危惧している。
- 9) ユニフォームの企画提案コンペ形式のビジネスで提案したデザインの意匠権、デザイン料、サンプル処理等において、納入業者に曖昧で不都合な処理を強いられるケースが存在する。
- 10) 東日本大震災の被害及び影響については、繊維産業では軽微であったと言われているが、経営に伴う影響については、被災しダメージを受けている企業（工場）もある。特に中小企業の場合、震災による被害、影響を公にすることで、信用不安等を招く恐れもあるため、正直に外部に言えない事情もある。また、染色加工業は染色時に使用する溶剤等を仕入れていた化学メーカーが被災し、商品に品薄感が出てきており、今後の加工単価に影響を及ぼさないか懸念している。

¹ 買い手側は別途覚書等を取り交わし、取引先とは合意した上で取引を行っているため、法規制等には抵触しないとする考え方が底辺にある。

2.「取引ガイドライン」に基づく情報化推進事業の実施

(1)「SCM 統一伝票」の普及活動

「仕入・納品伝票」のフォーマット及びそれに関する「統一伝票」の普及活動及び当協議会ホームページを活用し「統一伝票」の販売を行った。

①伝票の使用実績(販売実績):平成22年11月から平成24年3月末現在)

i.使用社数: 24社²

ii.使用枚数: 143万枚

(原材料・副資材伝票 16社117万枚、製品伝票15社26万枚)

②「原・副材料統一伝票」の現状と課題について

副資材卸業の島田商事(株)は業界標準化を進めるために従来の自社伝票から「統一伝票」に切り替えを行ったが、これを機に島田商事(株)、(株)三景、清原(株)の三社は副資材サプライヤーへ自社仕様伝票から「統一伝票」に切り替え、その普及に向けての運用方法等について統一を目指した協議を進めている。テキスタイル業では中伝毛織(株)は自社伝票から「統一伝票」の切り替えを推進しており80%完了している。アパレルでは(株)オンワード樫山、オンワード商事(株)、(株)三陽商会在が「統一伝票」の採用を行っている。

「原・副材料伝票」について、副資材・生地卸大手各社は、システムの打出し変更対応は終了している。副資材・生地卸大手各社は自社仕様伝票の「統一伝票」化に向けての協議を進めており、このことで業界標準化が大きく推進されるものと期待している。

また、アパレル各社にとっても、「原・副材料」の「統一伝票」化は、各社各様の社内システムが納品から売場まで複雑に連携している「製品伝票」に比べ、変更への障害は小さく、アパレル各社の「実施する」という決断が重要になってきたところである

③「製品統一伝票」の現状と課題について

「製品」に関する統一伝票は、(株)オンワード、オンワード商事(株)は、全面的に「統一伝票」を採用したものの、各社は自社のシステム化が進んでおり、各社の専用納品伝票情報は各社の経理や各店への色・柄・サイズ納品情報に繋がるなど各社各様の情報項目や連携があるため、「統一伝票」化のためには、必要情報を別帳票化する等、各社のシステム変更が必要となり、「統一伝票」化は進んでいない。

「製品伝票」については(株)オンワード樫山、オンワード商事(株)以外は実施されていない状況であるが、各社がシステム投資を実施する時期に考慮されることが望まれ、これについても「原・副材料」の統一伝票と同様に当協議会では導入に向けての推進活動を実施中である。

(2)生産供給に関わる「情報の共有化」事業の実施

日本の繊維ファッション産業は、中国を中心としたアジア圏に安価で安全なモノ造りを目指して生産基地を求めてきたが、アジア各国の予想を超えるGDPの伸びや積極的な個人消費力から販売拠点としての戦略に変わりつつある。

² (株)オンワード樫山、オンワード商事(株)の仕入先は、直接、当協議会を通じて購入する場合と、両社から購入する場合があり、(株)オンワード樫山から購入している企業は製品仕入(委託加工含む):591社、原・副材料:274社、オンワード商事(株)からは製品仕入(委託加工含む):280社、原・副材料:70社となっている。

各企業とも製品の調達については、自社の企画に合うもの、安価で安全、品質の担保等の要件がクリアできれば、日本の産地も含め世界各国も調達先として展開することは明白であり、日本の国内での取引だけでなくアジアを中心とした海外企業との取引が各企業の命題となってきている。

また、業界標準を個別業界や国ごとに独自に作る時代ではなく、国内でも業界標準が整備されていない現状を考えると『国際標準を使いこなす』方向を目指すべきであるという考え方も一考の余地がある。然しながら、日本固有・業界固有のビジネス・フローのままシステム構成要素の一部だけを国際標準対応しても、経済のグローバル化には対応できず、使いにくさだけが残る可能性が大きい。このようなことから、

① 国際標準の整理と運用可能性の検討

国際標準と想定するシステムの構成要素やビジネス・フローの検討。繊維業界として、使うことは可能か。乗り越えるべき課題は何か。

② 標準といわれるものの整理

③ 国際標準と想定するシステム構成要素やシステム規格に各社が合わせていく手法の検討

(例) 中小企業は簡易版対応、大企業は各社のシステムを活かした上で翻訳方式での対応⇒
繊維業界として採用する標準化 EDI 構成要素の国際標準の決定

④ 標準化システムの維持・管理体制、各国際機関とのコミュニケーション体制の検討。

等について TA プロジェクトで検討を進めているところである。

【標準といわれるものの整理】

EDI構成要素 & 適用範囲		国際標準			日本標準			
		EDIFACT	ANSIX12 ³	他の候補	CII標準 ⁴	JCA手順 ⁵	流通BMS	他の候補
ビジネス・フロー								
メッセージ								
情報項目								
データ型								
シンタックスルール (構文規則)								
参照コード								
運用手順 (情報交換の順序、タイミング)								
電文搬送 (通信手段)								
適用範囲	製品							
	業界							
	企業							
	国							
	地域							

(3)「取引ガイドライン第二版」改訂の実施

「取引ガイドライン第二版」の編纂以降、平成19年からスタートした第5次TAプロジェクトから今までの第7次TAプロジェクトにおいて協議し取り決めた「OEM取引に係る業務条件」、「TAプロジェクト間取引モデル契約(例)」、及び「SCM 統一伝票」等を新たに織り込む必要性もあり、「第二版」の見直しを含め改訂作業を進める予定であったが、生産供給に関わる情報の共有化の具体策が出来てからでも遅くは無いとの判断から、今年度は改訂を見送り次年度以降に行うこととした。

³ **ANSI X12** は米国規格協会が定めた米国におけるEDIの国内標準規約で、16ページ注釈7にあるVICS-EDIは、同規約の一部である。また、同規約は、EDIFACTと互換性を有している。

⁴ **旧日本情報処理開発協会の産業情報化推進センター(CII)(現在は電子商取引推進センター)**が1992年に開発した。電子部品業界や鉄鋼業界、繊維業界の一部、自動車業界、などの製造業を中心にCII標準を採用し、実際に運用している。

⁵ 1980年7月に**日本チェーンストア協会(JCA)**がまとめた取引先データ交換標準通信制御手順。JCA手順はスーパーマーケットとその取引先である卸売業者、問屋、製造業者との受注、発注業務を合理化し、受発注データをオンライン伝送するための統一手順として制定された。通産省がJCA手順をJ手順という名称で流通業界全体の標準手順としたことがきっかけで、産業界全体に広く波及した。1991年6月、JCAはISDN等に対応したJCA-H手順(H手順)を制定した。

Ⅲ.各委員会活動報告

TAプロジェクトの活動計画を基軸に各委員会を実施した。

1.総務委員会活動報告

(1)平成23年度事業計画の実施状況の確認及び次年度事業計画の検討を行った。

(2)広報活動の実施

当協議会の活動状況や繊維ファッション産業に関わる情報等について、メルマガやホームページ等で会員を中心に提供した。

(3)各種セミナーの開催

「経営トップセミナー」及び「事例研究セミナー」を実施した。

1)経営トップセミナー

開催日時:平成24年2月24日(金) 14:30~16:00

開催場所:メルパーク東京 牡丹の間

講師:信州大学経済学部教授 真壁 昭夫 氏

演題:「TPP加盟で日本経済はどう変化していくのか？」

ーそして繊維ファッション産業の行方は？ー

2)事例研究セミナー

開催日時:平成23年7月14日(木) 14:00~15:30

開催場所:TFTビル東館9階

講師:株式会社野村総合研究所

コンサルタント事業部 上席コンサルタント 日戸 浩之 氏

演題:「東日本大震災後の生活者動向の変化」

2.SCM推進委員会活動報告

(1)事例研究・発表会を開催した。

(2)情報化に関する情報収集活動を実施した

他団体等の情報化活動の把握及び関連する事業の連携を行った。

(3)繊維産業EDI標準メッセージの維持管理業務を行った。

3.取引改革委員会活動報告

(1)繊維産業関連団体への「ガイドライン」の普及・啓発活動を実施した。

(2)「ガイドライン」の聴き取り調査を実施した。

(3)不公平な取引慣行の改善及び解決に向けた取組みを行った。

IV.その他平成23年度活動状況一覧

月	日	場 所	項 目	内 容
5	19	TFTビル	TAプロジェクト 第1回情報化分科会	1 海外市場におけるITを活用した繊維産業高度化に向けた取組みについて
				①これまでのTAプロジェクトにおける議論
				②日本の繊維産業が直面する6つの脅威について
				③国際市場への事業拡大に向けた国際対応の必要性について
				④日本における国際標準活用に向けた支援体制の課題について
5	26	TFTビル	第1回総務委員会	1 平成23年度事業計画(案)について
				2 各企業を取り巻く事業環境および課題等について
				3 その他
6	8	TFTビル	平成23年度 通常総会	1 第一号議案 議事録署名人選出の件
				2 第二号議案 平成22年度事業報告承認の件
				3 第三号議案 平成22年度決算報告承認の件
				4 第四号議案 剰余金処分(案)承認の件
				5 第五号議案 平成23年度事業計画(案)承認の件
				6 第六号議案 平成23年度事業予算(案)承認の件
				7 第七号議案 役員一部改選(案)承認の件
6	16	TFTビル	第1回SCM推進委員会	1 平成23年度事業計画(案)について
				2 各企業を取り巻く事業環境および課題等について
				3 その他
6	21	TFTビル	TAプロジェクト 第2回情報化分科会	1 海外市場におけるITを活用した繊維産業高度化に向けた取組みについて
				①これまでの繊維産業のITの取組みについて
				②日本の繊維産業を取り巻く環境について
				③国際市場への事業拡大に向けた国際対応の必要性について
				④日本における国際標準活用に向けた支援体制の課題について
⑤本年度の調査・検討について				
6	22	TFTビル	第1回取引改革委員会	1 細野委員長基調講演 演題:世界に冠たるSCMの落とし穴
				2 平成23年度事業計画について
				3 繊維産業の各業界を取り巻く事業環境および課題等について
				4 国の政策等全般の動向について
				5 その他
7	14	TFTビル	TAプロジェクト 事例研究セミナー	演題: 「東日本大震災後の生活者動向の変化」 株式会社野村総合研究所 上席コンサルタント 日戸 浩之 氏

月	日	場 所	項 目	内 容
8	30	TFTビル	TAプロジェクト 第3回情報化分科会	1 TAプロジェクトにおける情報化の取組みについて ①昨年度までの経緯について ②今年度の活動経緯について
				2 我が国繊維ファッション産業の海外展開時における制約・課題について グローバル企業と日本企業の考え方の差、海外展開時の事例紹介
				3 各社が抱える「情報システム」の課題について
9	28	TFTビル	TAプロジェクト 第4回情報化分科会	1 経済産業省が実施する「情報化事業に関する調査」について
				2 「本年度調査事業」に対する要望について
				3 今後の進め方について
10	11	韓国・テグ市	海外視察	「アジアファッション連合」韓国・テグ大会
11	1	TFTビル	TAプロジェクト 第1回全体会議	1 経営トップ合同会議」の今迄の活動について
				2 第8次「TAプロジェクト」の検討経緯及び成果報告について ①TAプロジェクト「取引ガイドライン」の普及啓発活動状況について ②TA情報化分科会の活動報告について i. 「SCM統一伝票」の実施状況と問題点について ii. 生産供給に関わる「情報の共有化」についての検討経緯と今後の方向性について
				3 今後の進め方について
				4 質疑
				5 その他(連絡事項等)
11	11	有明TOC コンベンションホール	第12回 経営トップ合同会議	1 開 会
				2 主催者挨拶 繊維産業流通構造改革推進協議会 会 長 馬場 彰
				3 ご来賓挨拶 経済産業省 製造産業局 審議官 川上 景一 氏
				4 議 事 (1)座長交代について (2)新旧座長挨拶 (3)「経営トップ合同会議」の今迄の活動について (4)第8次TAプロジェクトの検討経緯及び成果報告について 1)TAプロジェクト「取引ガイドライン」の普及啓発活動状況について 2)TA情報化分科会の活動報告について ①「SCM統一伝票」の実施状況と問題点について ②生産供給に関わる「情報の共有化」についての検討経緯と今後の方向性について (5)今後の進め方について
				5 講 評 経済産業省 製造産業局 繊維課長 田川 和幸 氏
				6 閉 会

月	日	場 所	項 目	内 容
11	25	TFTビル	TAプロジェクト 第5回情報化分科会	1 「第12回経営トップ合同会議」について 2 「平成23年度 我が国繊維産業の国際競争力強化に向けたビジネス基盤に関する調査」について 3 その他事務連絡・確認事項
12	14	TFTビル	第2回総務委員会	1 第12回経営トップ合同会議について 2 平成24年度事業計画(案)に関する意見聴取 3 その他
12	14	TFTビル	第2回SCM推進委員会	1 第12回経営トップ合同会議について 2 平成24年度事業計画(案)について 3 各団体を取り巻く事業環境および課題等について 4 その他
12	15	TFTビル	第2回取引改革委員会	1 第12回経営トップ合同会議について 2 平成24年度事業計画(案)について 3 各団体を取り巻く事業環境および課題等について 4 その他
1	26	TFTビル	TAプロジェクト 第6回情報化分科会	財団法人:流通システム開発センター研究開発部 坂本真人氏・島崎綾子氏説明会 1 「国際標準検討機関・GS1の標準化への取り組み」について 2 「流通BMS」と「流通システム開発センターの活動」について 3 その他
2	13	全日通会館	ゼンセン同盟	講 演 「取引ガイドライン」から見る日本の繊維産業
2	21	TFTビル	TAプロジェクト 第7回情報化分科会	1 「グローバルビジネスにおけるビジネスモデルとそれを支える情報基盤と我が国繊維産業への適用可能性」について 「中国・欧米の実態調査」報告 野村総合研究所 疋田 時久氏・根岸正州氏 2 我が国繊維産業がグローバル展開する際に必要となるモデル・基盤に関する検討 3 その他報告事項
2	24	メルパルク東京	経営トップセミナー	講演 「TPP加盟で日本経済はどう変化していくのか？」 ーそして繊維ファッション産業の行方は？ー 信州大学 経済学部教授 真壁 昭夫 氏
3	30	TFTビル	TAプロジェクト 第8回情報化分科会	1 調査事業最終報告会 ・グローバル市場対応を進めるためのビジネスインフラ基盤実現に必要な措置の検討 ・アクションプランおよびアクションプラン推進にあたっての課題の検討 ・最終的な提言、取りまとめの方向性の確認 野村総合研究所 疋田 時久氏・根岸正州氏 2 今後の進め方 ・グローバル市場に展開する際に必要となるビジネスインフラ基盤に関する検討 3 その他報告事項

V.平成23年度組織

